

平成29年12月18日

静岡県知事 川勝平太 様

ふじのくに県民クラブ
会長 岡本 護

平成30年度予算編成に対する提言

日頃から県政発展のためご尽力を賜り、心より敬意と感謝を申し上げます。

さて、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックを間近に控え、国内経済の状態は、戦後2番目の長期間となる景気拡大を記録するなど、統計的には改善しつつあります。しかし、最近の高水準の有効求人倍率が示すように人手不足と言われているにもかかわらず賃金の伸びは鈍く、消費も低迷するなど、県内外の実体経済は引き続き厳しい状況にあります。

加えて、ピーク時には379万人を超えた県人口は、今年の11月時点で367万人余まで減少しています。そして、将来人口推計が示すように、少なくとも今後数十年間は人口減少そして高齢化が更に進行することが確実です。

一方、引き続き強化が求められる地震・防災対策やインフラ老朽化対策等に必要な経費、高齢化に伴う社会保障費増等、財政需要は一層増大する傾向にあります。そのため、「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」「ビルド&スクラップ」の予算編成が益々不可欠となっています。

こうした状況に鑑み、ふじのくに県民クラブとしては、例えば、県単独生活環境整備事業費については例年並みの予算額を確保するだけでなく、その内容はライフサイクルコスト等の長期的な視点に立ったものにすべきと考えます。

また、来年度は、現在策定中の次期総合計画の初年度にあたります。11月8日に提言致しましたように、10年後を見通した基本構想で示される将来の種々の課題を克服し、目指すべき静岡県の将来像を実現するために、今後4年間で実行すべき具体的な政策の集大成として位置付けられるものが総合計画であり、そのスタートが来年度予算です。

人口減少・超高齢社会に対応できる、静岡県の将来像を見据えたメリハリある予算を積極果敢に編成されますよう、以下の提言とともに要請致します。

重点政策提言 2018

ふじのくに県民クラブ



県民の命を守る危機管理体制の充実

「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく更なる対策の充実と市町が行う地震・津波対策への財政的支援を継続すること。また、テロ等を含めたあらゆる危機事案に対して的確な対応が図られるよう、危機管理体制強化や人材育成、自主防災組織を始めとする多様な主体との連携・協働の推進に資する具体的な施策を実行すること。

そして、近年問題となっている認知症等を起因とする高齢者の交通事故対策に更に積極的に取り組むこと。

- ① 地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な実行
- ② 静岡県地震対策推進条例に基づいた施策の充実
- ③ 浜岡地域原子力災害広域避難計画の実行性の確保
- ④ 局地的豪雨や土砂災害等に備えた治山治水対策の更なる推進
- ⑤ 社会資本の長寿命化や更新の着実な推進
- ⑥ 高規格道路や橋梁の整備促進による防災機能の強化
- ⑦ 交通事故対策の更なる推進

誰もが安心して暮らせる社会の実現

「産んでよし、育ててよし」の“ふじのくに”づくりを進めるため、子育て環境の整備や保育人材の確保を計画的に実施するとともに、地域や民間を巻き込んだ取り組みを加速させること。

また、更なる高齢化や多死社会の到来に真正面から向き合い、在宅医療・介護の促進、フレイル（加齢により筋力や精神面が衰えた状態）予防等、持続可能な地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進め、健康寿命の延伸を図ること。

- ① 安心して出産・子育てができる環境の整備
- ② 医師・看護師の確保と地域偏在の解消
- ③ 在宅医療・介護の体制整備と人材確保
- ④ 生活困窮者の自立支援と子どもの貧困対策
- ⑤ 健康長寿日本一の取組とふじのくに型人生区分を生かした施策の推進
- ⑥ いじめの根絶を目指した実効性ある施策の充実
- ⑦ UD推進をはじめとする障がい者が地域で安心して暮らせる施策の実施
- ⑧ 認知症に対する理解の浸透とフレイル予防の推進



地域経済対策と雇用の創出

人工知能、IoTに象徴される第4次産業革命や自動車におけるEVシフト等の技術革新を見据えた産業成長戦略を推進するとともに、農林水産業の競争力強化に向けた静岡ブランド構築の取り組みを加速すること。地球温暖化対策と地域分散型エネルギー体系の構築を推進すること。

また、地域活性化のためにも若者や女性、高齢者や障がい者等の雇用創出に努めるとともに、長時間労働の解消等、生活者や働く者の立場に立った労働政策を展開すること。

- ① 本県の「稼ぐ力」を活かすための成長産業への継続的な支援
- ② 農林水産業の競争力強化と海外展開の支援
- ③ 金融機関等と連携した起業支援の充実・強化
- ④ 中小企業の事業継続や新産業への支援拡充
- ⑤ 県内企業の定着・県外企業の誘致強化
- ⑥ 個人が望む働き方が実現できる雇用の創出
- ⑦ ワークライフバランスの推進

文化・観光戦略の強化と魅力的な空港づくりの推進

ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の成功に向けて、万全の準備を行うこと。また、DESTINATIONキャンペーンの実施や伊豆半島ジオパークの世界ジオパーク認定、大河ドラマの放送や湖サミット開催等による浜名湖観光の活性化等の機会を捉え、文化や観光に関する情報発信力を強化し、国内外観光客の誘客に努めること。

富士山静岡空港については、公共施設等運営権制度導入後を見据え、競争力の高い、魅力ある空港づくりを進めること。

- ① 世界的メガスポーツイベントを契機としたスポーツの振興
- ② イベント関連インフラにおける老朽設備の更新や周辺環境の整備
- ③ DMOを核とした地域総がかりで行う観光地域づくりと観光誘客の推進
- ④ フリーWi-Fiの整備と多言語対応の推進
- ⑤ 世界遺産をはじめとする世界クラスの地域資源の活用と保全
- ⑥ 県民の文化力向上や文化芸術の振興
- ⑦ オリンピック・パラリンピック文化プログラムの充実
- ⑧ 民間の目線に立った空港運営の推進と安定した航空路線の確保



未来への投資としての教育環境の充実

地域の宝である子どもたちへの投資としての教育予算を拡充するとともに、学校・家庭・地域・民間団体や企業等の連携を進めるための取り組みを強化し、社会総がかりの教育を更に推進すること。

また、多様化する教育環境に適切に対応しICT教育を推進するため、全ての学級において情報通信ネットワークを活用した授業を積極的に展開すること。

- ① 35人学級編制の着実な完全実施と拡充に向けた担任外教員等の確保と適正配置
- ② スクールカウンセラー、ソーシャルワーカー等の外部補助員の増員
- ③ 特別支援学校整備等の特別支援教育の強化
- ④ 外国人の子どもも安心して勉強できる教育環境の整備
- ⑤ 未来の学校「夢」プロジェクトの取り組みを反映した教員の多忙化解消の更なる推進
- ⑥ 長期的、全県的視点に立った新県立中央図書館整備計画の策定

次世代人材育成の推進

将来を担う若者が、激変する社会情勢や経済構造に対応できる「生きる力」を身に付けることを目指し、一般教養はもとより、コミュニケーション能力やチャレンジ精神等を備えた「有徳の人」の育成を推進すること。

また、学校や民間団体等が子どもや若者に向けて行う自然・芸術に係る各種事業、世代や国籍を超えた交流、海外留学等の多文化体験を推進する取り組みを更に支援すること。

- ① 国際バカロレア導入に向けた取り組み等のグローバル人材育成の推進強化
- ② 実業教育の充実
- ③ 郷土愛を育む教育や主権者教育の推進
- ④ ITや読書などを活用した豊かな感性を育む教育の推進
- ⑤ スポーツ王国静岡の復活に向けたアスリートの育成促進

礎

将来を見据えた行財政改革の推進

人口減少社会においても持続可能な行財政運営を進めるため、不断の改革を進め、行政経営システムの改善に取り組むこと。県民にとって最適なサービス提供体制を構築できるよう、県民目線で官民や自治体間連携、住民協働に努めること。

厳しい財政状況が見込まれる中、コスト意識を持ち事業をゼロベースで見直し、廃止、見直しを徹底すること。財政運営にあたっては、統一的な基準による地方公会計制度を活用し、財政状況の把握を進めるとともに、庁内での共有化を図ること。

- ① 事業の大幅な見直しや廃止による歳出縮減と歳入確保による財政健全化
- ② 管理職マネジメントの改善による生産性向上と時間外労働の削減
- ③ 資産経営の推進とライフサイクルコストを踏まえた新たな施設整備
- ④ 外郭団体の不断の改革と役割を終えた組織の統廃合の推進
- ⑤ 権限移譲の実態を踏まえた事務事業の最適化
- ⑥ 行政経営意識の高い自治体職員の育成
- ⑦ 公文書管理と情報公開の強化